

《概要版》統一的な基準による青森市の財務書類【令和５年度決算】 (一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度決算から総務省の「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行っており、この度、令和５年度決算における一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の財務状況を示す「財務書類」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

※注：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

１．貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

令和５年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,096億2百万円、全体会計で5,057億72百万円、連結会計で5,247億39百万円となっております。本市としては、一般会計等の規模が大半を占めておりますが、事業用資産において、青森市総合体育館、筒井小学校校舎、西中学校屋内運動場の完成に伴う建物の増、インフラ資産においては道路橋梁の新築等に伴う工作物の増があったものの、事業用建物において西中学校旧校舎の解体、有形固定資産全体において減価償却による資産減耗があり、固定資産全体として減となっております。また、負債合計では、一般会計等で1,360億42百万円、全体会計で2,798億12百万円、連結会計で2,835億22百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,735億60百万円、全体会計で2,259億60百万円、連結会計で2,412億17百万円となっております。

令和6年3月31日現在 (単位：百万円)									
	令和5年度決算①			令和4年度決算②			比較①－②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	309,602	505,772	524,739	310,651	511,493	531,413	▲1,049	▲5,721	▲6,674
固定資産	296,957	482,528	498,614	298,601	487,762	504,175	▲1,644	▲5,234	▲5,561
有形固定資産	279,515	459,366	471,711	281,122	464,807	477,512	▲1,607	▲5,441	▲5,801
無形固定資産	223	734	934	301	823	1,040	▲78	▲89	▲106
投資その他の資産	17,219	22,428	25,969	17,178	22,132	25,623	41	296	346
流動資産	12,645	23,244	26,124	12,050	23,731	27,237	595	▲487	▲1,113
現金預金	6,732	12,817	15,389	5,877	13,127	16,348	855	▲310	▲959
未収金	355	3,416	3,492	371	3,575	3,635	▲16	▲159	▲143
短期貸付金	179	179	179	183	183	183	▲4	▲4	▲4
基金	5,351	6,698	6,899	5,585	6,578	6,773	▲234	120	126
棚卸資産	33	177	201	33	182	205	0	▲5	▲4
その他	9	42	49	12	183	189	▲3	▲141	▲140
徴収不能引当金	▲13	▲84	▲84	▲12	▲96	▲96	▲1	12	12
資産合計	309,602	505,772	524,739	310,651	511,493	531,413	▲1,049	▲5,721	▲6,674
負債の部	136,042	279,812	283,522	138,828	288,181	293,070	▲2,786	▲8,369	▲9,548
固定負債	122,624	251,422	253,905	125,279	259,898	263,431	▲2,655	▲8,476	▲9,526
地方債等	107,994	184,209	186,533	111,380	192,102	194,318	▲3,386	▲7,893	▲7,785
長期未払金	－	－	59	－	－	29	－	－	30
退職手当引当金	14,316	20,456	20,553	13,564	19,521	19,618	752	935	935
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	313	46,757	46,761	334	48,274	49,466	▲21	▲1,517	▲2,705
流動負債	13,418	28,390	29,616	13,550	28,284	29,639	▲132	106	▲23
1年以内償還予定地方債等	11,878	23,678	23,905	12,111	23,459	23,729	▲233	219	176
未払金	12	2,245	2,510	16	2,554	2,856	▲4	▲309	▲346
未払費用	56	57	75	59	60	74	▲3	▲3	1
前受金	－	－	12	－	－	15	－	－	▲3
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	1,175	1,768	2,059	1,005	1,524	1,801	170	244	258
預り金	292	433	530	351	475	606	▲59	▲42	▲76
その他	6	210	526	7	211	557	▲1	▲1	▲31
純資産の部	173,560	225,960	241,217	171,823	223,311	238,343	1,737	2,649	2,874
負債・純資産合計	309,602	505,772	524,739	310,651	511,493	531,413	▲1,049	▲5,721	▲6,674

財務書類から分かる各種指標（財政分析）【一般会計等ベース】

①市民一人当たりの資産・負債等

市民一人当たりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を比較することができます。また、一人当たりの行政コストを算出することにより、教育や福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

【R5年度決算における指標数値】

区分	青森市	八戸市 【R4決算】	弘前市 【R4決算】	中核市平均 【R4決算】
一人当たりの資産額	116.8万円	116.7万円	151.0万円	150.9万円
一人当たりの負債額	51.3万円	59.7万円	54.5万円	44.1万円
一人当たりの市債残高	45.2万円	55.1万円	49.6万円	38.0万円
一人当たりの純行政コスト	46.1万円	43.4万円	46.7万円	38.7万円

②受益者負担比率

経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合が表すことができます。経年や類似団体と比較することで、受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

【算定式】 PL経常収益÷PL経常費用

【R5年度決算における指標数値】

青森市	八戸市 【R4決算】	弘前市 【R4決算】	中核市平均 【R4決算】
2.7%	2.4%	4.2%	4.5%

２．行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

令和５年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,220億73百万円、全体会計で1,726億34百万円、連結会計で2,030億61百万円となりました。

令和5年4月1日～令和6年3月31日 (単位：百万円)									
	令和5年度決算①			令和4年度決算②			比較①－②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	124,907	228,353	262,070	124,162	230,732	262,416	745	▲2,379	▲346
業務費用	47,719	106,748	114,660	50,306	111,690	119,507	▲2,587	▲4,942	▲4,847
人件費	14,318	23,889	28,592	14,066	23,686	28,313	252	203	279
物件費等	31,606	56,279	58,661	34,182	59,410	61,729	▲2,576	▲3,131	▲3,068
その他の業務費用	1,794	26,579	27,407	2,058	28,594	29,465	▲264	▲2,015	▲2,058
移転費用	77,188	121,605	147,410	73,855	119,043	142,910	3,333	2,562	4,500
経常収益	3,369	56,428	58,487	3,945	59,287	61,294	▲576	▲2,859	▲2,807
使用料及び手数料	1,518	20,895	20,946	1,660	20,610	20,659	▲142	285	287
その他	1,851	35,533	37,541	2,286	38,677	40,636	▲435	▲3,144	▲3,095
純経常行政コスト	121,538	171,924	203,583	120,216	171,445	201,122	1,322	479	2,461
臨時損失	569	846	847	374	731	741	195	115	106
臨時利益	34	136	1,369	64	185	200	▲30	▲49	1,169
純行政コスト	122,073	172,634	203,061	120,526	171,991	201,663	1,547	643	1,398

３．純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

令和５年度決算において、純資産残高としては、一般会計等では、前年度末から17億37百万円増の1,735億60百万円、全体会計では前年度末から26億49百万円増の2,259億60百万円、連結会計では前年度末から28億74百万円増の2,412億17百万円となっております。

令和5年4月1日～令和6年3月31日 (単位：百万円)			
	令和5年度決算①		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	171,823	223,311	238,343
純行政コスト(▲)	▲122,073	▲172,634	▲203,061
財源	124,573	175,993	207,279
税収等	75,972	93,623	108,219
国県等補助金	48,601	82,370	99,061
本年度差額	2,500	3,359	4,219
資産評価差額	6	6	6
無償所管換等	▲769	▲717	▲717
その他	－	－	▲634
本年度純資産変動額	1,737	2,649	2,874
本年度末純資産残高	173,560	225,960	241,217

４．資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

令和５年度の資金収支額は、一般会計等で6億12百万円の増、全体会計では1億34百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で64億40百万円、全体会計で125億24百万円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もことから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

令和5年4月1日～令和6年3月31日 (単位：百万円)						
	令和5年度決算①		令和4年度決算②		比較①－②	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
業務活動収支	9,043	16,582	8,624	15,759	419	823
業務支出	112,850	210,153	112,871	213,644	▲21	▲3,491
業務収入	122,008	226,851	121,506	229,413	502	▲2,562
臨時支出	116	116	11	11	105	105
臨時収入	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	▲4,466	▲9,116	▲2,741	▲6,920	▲1,725	▲2,196
投資活動支出	14,118	19,520	9,248	14,253	4,870	5,267
投資活動収入	9,652	10,403	6,507	7,333	3,145	3,070
基礎的財政収支(利益後)	4,577	7,466	5,883	8,839	▲1,306	▲1,373
財務活動収支	▲3,663	▲7,717	▲5,581	▲8,956	1,918	1,239
財務活動支出	12,786	22,161	13,474	22,566	▲688	▲405
財務活動収入	9,124	14,444	7,894	13,610	1,230	834
本年度資金収支	914	▲251	302	▲117	612	▲134
前年度末資金残高	5,526	12,776	5,224	12,892	302	▲116
本年度末資金残高	6,440	12,524	5,526	12,776	914	▲252
前年度末繰計外現金残高	351	351	610	610	▲259	▲259
本年度繰計外現金増減額	▲59	▲59	▲259	▲259	200	200
本年度末繰計外現金残高	292	292	351	351	▲59	▲59
本年度末現金預金残高	6,732	12,817	5,877	13,127	855	▲310

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】

BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計－BS非償却資産)+BS減価償却累計額)

【R5年度決算における指標数値】

青森市	八戸市 【R4決算】	弘前市 【R4決算】	中核市平均 【R4決算】
62.2%	67.2%	60.1%	65.1%

【参考】行政目的別資産老朽化比率（一般会計等）

行政目的	R 5	R 4
生活インフラ・国土保全	65.1%	63.3%
教育	59.6%	64.0%
福祉	53.6%	51.8%
環境衛生	58.2%	54.5%
産業振興	54.1%	51.9%
消防	87.8%	88.9%
総務	50.1%	48.8%

④純資産比率

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要がない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。『純資産比率』は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

【R5年度決算における指標数値】

青森市	八戸市 【R4決算】	弘前市 【R4決算】	中核市平均 【R4決算】
56.1%	48.8%	63.9%	70.7%